流山市市民参加推進委員会の評価シート

対象事業名	一般廃棄物処理基本計画の見直し
担当課	クリーンセンター

①　市民参加の方法の選択について

中間評価という性格上、審議会とアンケート調査を行ったのは妥当と考える。ただし、広く意見を求めるという意味では、アンケートから２年もたっていることもあり、パブリックコメントを取りやめることはなく、そのまま行うことを検討してもよかったのではないか。

≪各委員からの意見≫

・事業の内容から、有識者の意見が聞ける審議会は適正であり評価する。また、市民アンケートの選択も評価するが、担当課において、回収率が「郵送の割にはよい」と判断したことに疑問がある。他課のアンケートで回収率が６０％を超えているものも過去にあり、回収努力がされたかどうか、疑問が残る。

・当該事業は、新規計画ではなく既存計画の中間見直しであるため、パブリックコメントを実施しなかったとしたが、中間であっても５年という比較的長い期間には環境や事情の変化もありうるため、パブリックコメントを実施すべきであったのではないか。

・市民生活に関係する案件であるため、啓蒙の意味も含めてパブリックコメントを実施したほうが良かったと思われる。更に、クリーンセンターを活用して、意見交換会も実施できたのではないか。アンケートを早い段階で実施しているので、実態把握してからの検討となっている点は良いと思われるが、計画半ばでの検討や答申を出す前の検討が不十分になっていないか心配である。

②　市民参加の方法のスケジュールの妥当性について

審議会の時間は十分に確保されて妥当と判断する。

≪各委員からの意見≫

・アンケート調査を行ってから２年以上も経過していて、途中で基本計画を待つなどの不可抗力の変更があったことを考慮しても、当初のスケジュールの組み立てにも問題があったのではないか。

・アンケート調査を実施したのは平成２６年４月のみで、審議会が平成２６年度から２７年度と通年に亘り適宜開催され、審議会を検証した市民参加のアンケートを平成２７年に実施されなかったのは若干片手落ちに感じる。

・アンケート調査を最初に実施し、市民の実態把握に努めたことは評価できるが、その後は、審議会のみで進められており、一般市民が参加できる機会が無いことで、市民の関心を得られていない。今後は、積極的に市民を巻き込んで計画を作成していかないと、実施段階での市民の協力を得にくいのではないか。

③　事業の内容や市民参加の仕組みに対する市民等への情報提供について

情報提供として、達成できた・改善の余地がある・達成できなかったという項目別の公開、審議会の答申、アンケート調査も丁寧にまとめられている点は評価する。

審議会開催の都度、結果を公表する等きめ細かく情報を提供し、市民と事業所向け実施のアンケートの高い回答率に繋がり、市民意見を反映するに至った成果を評価する。

≪各委員からの意見≫

・一般廃棄物処理基本計画書の配布の割合が、基本計画も見直し（中間計画書）行政側に配布される割合が大きく、広く市民に公表されているとは言い難い。ただし、中間計画書の全文がホームページに掲載されているが、問題は、その閲覧回数ではないか。市民に対しては基本計画が５年ごとに見直されるということが市民に理解されていれば、関心も高まりホームページの閲覧も増えていくのではないか。

・アンケート調査は、自治会に協力を求めることで、よりリアルで高回収率な回答を得られたのではないか。また、部数の少ない基本計画書を発行するよりも、自治会の回覧板により、市地域全体に配布し市民に知らせる方がより多くの方に周知できるのではないか。

・ゴミ、廃棄物処理は住民の日常生活に密着した重要な案件であり、また自治体よって方針や施策が極めて異なるため、市の実情、考え方、近隣都市との比較などの情報を提供し、意見を求めてはどうか。

④　改善点について

≪各委員からの意見≫

・平成２１年度に平成３０年度までの基本計画を策定しており、５年ごとに見直すことになっていたが、行政側の都合で延期されたり、見直しの時期が変わることがあると思われる。次回の基本計画策定にあたっては、北海道伊達市の有料化のように、流山市独自の先進的な取り組みを期待したいが、その際、コンサルにアイデアを求めるのではなく、市民の声も反映したものにしてほしい。

・アンケート調査の結果や審議会の答申等丁寧にまとめられているため、その資料を公開する機会を増やすべきと考える。

・アンケート調査は、単に配布するだけでなく、自治会や廃棄物減量推進委員などと連携し、回収率を向上させる検討をされたい。また、アンケート結果や、せっかく作成した冊子（基本計画）を市民に内容が広く周知する検討をされたい。

・ごみ処理は、市民が最も関心のある分野であるため、アンケート調査の対象とならなかった市民のためにもパブリックコメントや意見交換会なども活用すべきと考える。

・アンケート調査の実施については、自治会や廃棄物減量推進委員などを上手く活用してはどうか。

・当該事業は、新規計画ではなく既存計画の中間見直しであるためパブリックコメントを実施しなかったが、中間であっても５年という比較的長い期間には環境や事情の変化もありうるため、パブリックコメントを実施すべきであったと考える。

⑤　当該事業の評価について

A −	＋ (B) (−)	＋ C −	＋ D −